

マイ・ウェイ・ジャパン

追加型投信／国内／株式／特殊型
(絶対収益追求型)

日経新聞掲載名：マイウェイJ

2022年3月18日から2023年3月17日まで

第 7 期 決算日：2023年3月17日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

| | |
|-----------|----------|
| 基準価額(期末) | 9,999円 |
| 純資産総額(期末) | 8,721百万円 |
| 騰落率(当期) | -0.0% |
| 分配金合計(当期) | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 10,004円 |
| 期末 | 9,999円 (既払分配金0円 (税引前)) |
| 騰落率 | -0.0% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

当ファンドは、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 機械や保険業、サービス業などにおける銘柄選択や、電気機器や銀行業、保険業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX (配当込み) に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- 輸送用機器などに対する業種配分や、非鉄金属や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するパフォーマンスを押し下げたこと

1万口当たりの費用明細 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|-------------|------|---------|--|
| (a) 信託報酬 | 87円 | 0.869% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,062円です。 |
| (投信会社) | (50) | (0.495) | 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (33) | (0.330) | 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.044) | 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 28 | 0.281 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (25) | (0.245) | |
| (先物・オプション) | (4) | (0.036) | |
| (投資信託証券) | (－) | (－) | |
| (c) 有価証券取引税 | － | － | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (－) | (－) | |
| (公社債) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (－) | (－) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.011 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (－) | (－) | 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.010) | 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.001) | その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 117 | 1.160 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

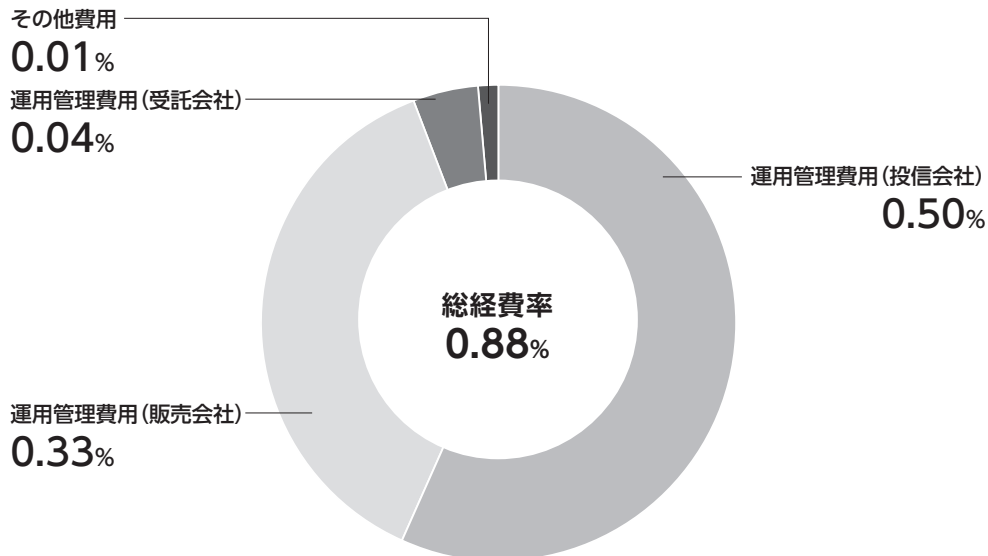
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.88%です。

最近5年間の基準価額等の推移について (2018年3月19日から2023年3月17日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年3月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | 2018.3.19 決算日 | 2019.3.18 決算日 | 2020.3.17 決算日 | 2021.3.17 決算日 | 2022.3.17 決算日 | 2023.3.17 決算日 |
|-------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 10,074 | 9,814 | 10,007 | 10,004 | 10,004 | 9,999 |
| 期間分配金合計 (税引前) (円) | — | 0 | 50 | 290 | 190 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | -2.6 | 2.5 | 2.9 | 1.9 | -0.0 |
| 純資産総額 (百万円) | 17,112 | 21,526 | 16,304 | 11,761 | 9,023 | 8,721 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間初は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC (米連邦公開市場委員会) を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて上昇しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締め強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開となりました。

夏場にかけては、米インフレ懸念の後退やワクチン接種進展による経済活動正常化への期待から上昇しましたが、2022年8月下旬以降は、欧米を中心としたインフレ加速や中国景気への懸念、英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

2022年10月から11月にかけては、米国の利上げペース鈍化への期待などが支えとなり上昇しましたが、年末にかけては、米景気の減速懸念や日銀の金融政策修正を契機とした急速な米ドル安・円高を受けて下落しました。

2023年初以降、中国のゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や米国経済のソフトランディング (軟着陸) 期待などを受けて上昇しましたが、期間末にかけては、米国シリコンバレーバンクの破綻を受けた信用不安の高まりから下落しました。

ポートフォリオについて (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期間を通じて組み入れ、期間末の実質的な株式組入比率は76.8%、株式先物組入比率は-75.9%としました。

日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、電気機器や卸売業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業やサービス業、海運業などのウェイトを引き下げました。期間末においては、サプライチェーン(供給網)における在庫調整の進展などに期待し、電気機器をオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

第一生命ホールディングスや三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第7期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 117 |

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言、金融システム不安の動向などを注視していきたいと考えています。また、エレクトロニクス分野の需給バランスの動向や、低PBR(株価純資産倍率)企業による資本効率改善策の策定の動きなどにも注目していきたいと考えています。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

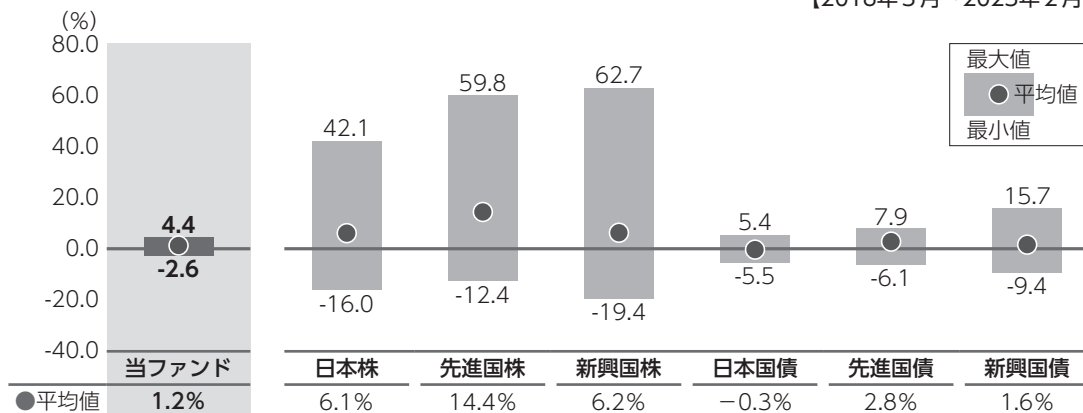
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型） |
| 信託期間 | 2016年5月31日から2026年3月17日まで |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド わが国の株式 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。 |
| 組入制限 | <p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 <p>日本株MNマザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年3月～2023年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|---|
| 日本株 | TOPIX (配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。 |
| 先進国株 | MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。 |
| 新興国株 | MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。 |
| 日本国債 | NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。 |
| 先進国債 | FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。 |
| 新興国債 | JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。 |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

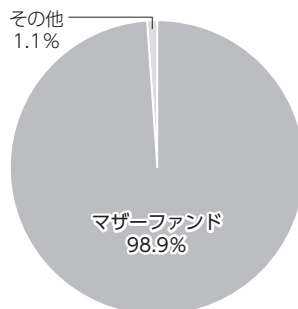
当ファンドの組入資産の内容 (2023年3月17日)

組入れファンド等

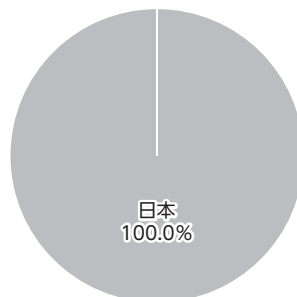
| 銘柄名 | 組入比率 |
|--------------|-------|
| 日本株MNマザーファンド | 98.9% |
| コールローン等、その他 | 1.1% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

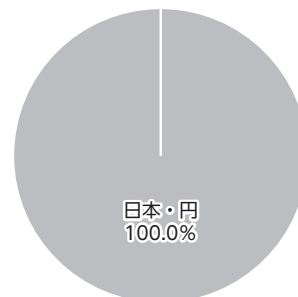
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | | 第7期末 2023年3月17日 |
|------------|-----|--------------------|
| 純資産総額 | (円) | 8,721,651,339 |
| 受益権総口数 | (口) | 8,722,197,928 |
| 1万円当たり基準価額 | (円) | 9,999 |

※当期における、追加設定元本額は1,216,158,278円、解約元本額は1,513,816,726円です。

組入上位ファンドの概要

日本株MNマザーファンド (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | (内訳) | 金額 | (内訳) |
|---------|--------------------|----|-------------|
| 売買委託手数料 | (株式) (先物・オプション) | 38 | (33) (5) |
| その他費用 | (その他) | 0 | (0) |
| 合計 | | 39 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2023年3月17日)

| | 銘柄名 | 業種 | 組入比率 |
|------|-------------------|--------|------|
| 1 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 2.6% |
| 2 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 2.6% |
| 3 | ソニーグループ | 電気機器 | 2.3% |
| 4 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 2.2% |
| 5 | 信越化学工業 | 化学 | 2.0% |
| 6 | キーエンス | 電気機器 | 1.6% |
| 7 | ルネサスエレクトロニクス | 電気機器 | 1.6% |
| 8 | 三菱商事 | 卸売業 | 1.6% |
| 9 | 第一三共 | 医薬品 | 1.3% |
| 10 | 新光電気工業 | 電気機器 | 1.2% |
| 全銘柄数 | | 192銘柄 | |

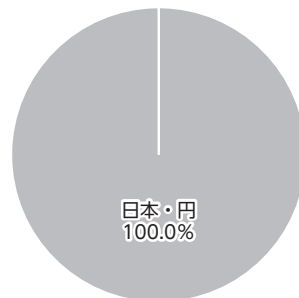
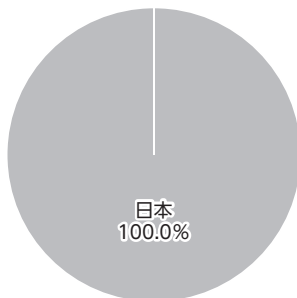
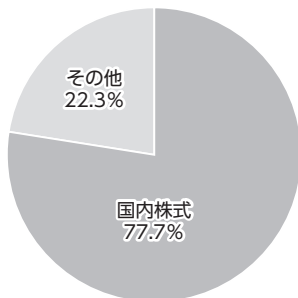
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分 (純資産総額比)

国別配分 (ポートフォリオ比)

通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を76.8%売建てしています。 ※基準日は2023年3月17日現在です。